

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社TalentX 上場取引所 東
コード番号 330A URL https://talentx.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）鈴木 貴史
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）酒井 一弘 TEL 03-4500-2007
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	827	21.8	162	17.1	163	18.1	124	△10.1
2025年3月期中間期	679	-	138	-	138	-	138	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	21.68	21.20
2025年3月期中間期	25.37	-

- （注）1. 前年度（2025年3月期中間会計期間）におきましては、税務上の繰越欠損金を有していたことから、法人税等の負担が軽減されておりました。
- 一方、当年度（2026年3月期中間会計期間）においては、業績の順調な推移に伴い課税所得が発生し、法人税等の計上が必要となっております。なお、当期においても一部繰越欠損金は残存しておりますが、その適用可能額を上回る課税所得が見込まれるため、相応の法人税等が発生する見込みです。
- その結果、前年同期と比較して中間純利益は一時的に減少して見えますが、これは繰越欠損金の適用範囲の変化によるものであり、事業活動の進捗に起因するものではありません。
2. 当社は2024年3月中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率の記載をしておりません。
3. 当社は、2024年11月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,619	762	47.1
2025年3月期	1,162	461	39.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 762百万円 2025年3月期 461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00			
2026年3月期（予想）			-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,805	25.9	306	4.3	306	11.0	222	△39.2	40.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P3「1. 経営成績の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,764,200株	2025年3月期	5,458,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,743,240株	2025年3月期中間期	5,458,500株

(注) 当社は、2024年11月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(中間損益計算書の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」ことをビジョンに掲げ、大企業や成長企業を中心に、企業の人材獲得をDX化し、効率を高めるためのソリューションをAI×SaaS（Software as a Service）（注1）にて提供しています。

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの兆しが見られる一方で、米国による関税政策の本格化や地政学的リスクの高まりなど、国際情勢に起因する経済活動への影響が内外需ともに顕在化しており、景気の回復ペースには慎重な見方が必要な状況が続いております。このようななか、我が国の労働市場では少子高齢化の進行により労働人口が減少の一途を辿り、転職市場においては優秀な人材の獲得競争が激化しております。加えて、インフレや賃金上昇の影響により企業の人件費負担が増大するなか、限られたコストで効果的に人材を採用する仕組みが求められています。

また、生成AIの急速な普及により採用業務におけるテクノロジー活用への関心が高まっており、当社が人事担当者200名を対象に実施した調査（注2）では、85.9%がAIやテクノロジーの重要性を感じていることが明らかになりました。

当社は、2018年の設立時より展開しているリファラル採用ツール「MyRefer」に加え、自社のスカウトデータベースを構築しマーケティングするAI採用MAサービス「MyTalent」、企業がノーコードで独自メディアを構築し、検索エンジン最適化を行いながら集客できる採用ブランディングサービス「MyBrand」など、AIを駆使した採用DXプラットフォーム「Myシリーズ」各プロダクトの収益が順調に推移しております。いずれのサービスも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれのサービスによる収益が積み上がる形で成長を継続しております。

また、単発的な選考で終わらせず新たな採用機会を創出するAIマッチング機能や、「Myシリーズ」間のシナジーを強化する連携機能をリリースし、プラットフォーム全体で自動化・個別最適化などのAIネイティブ化が進んでおります。その他、業務提携によりMyBrandへ縦型動画サービスを追加、新規顧客開拓や製品連携を目的としたパートナーセールス組織体制の強化を推進するとともに、Myシリーズの成長を加速しシナジーを生むためのM&Aも実行いたしました。

以上の取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は827,447千円（前年同期比21.8%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は162,475千円（前年同期比17.1%増）、経常利益は163,883千円（前年同期比18.1%増）、中間純利益は124,540千円（前年同期比10.1%減）となっております。前年度（2025年3月期中間会計期間）におきましては、税務上の繰越欠損金を有していたことから、法人税等の負担が軽減されておりました。

一方、当年度（2026年3月期中間会計期間）においては、業績の順調な推移に伴い課税所得が発生し、法人税等の計上が必要となっております。なお、当期においても一部繰越欠損金は残存しておりますが、その適用可能額を上回る課税所得が見込まれるため、相応の法人税等が発生する見込みです。

その結果、前年同期と比較して中間純利益は一時的に減少して見えますが、これは繰越欠損金の適用範囲の変化によるものであり、事業活動の進捗に起因するものではありません。

（注1）SaaSとは、ソフトウェアやアプリケーションをユーザーが導入するのではなく、インターネット等のネットワークを経由して利用できるサービス形態のことです

（注2）当社調べ「採用マーケティングに関する実態調査」

<https://i-myrefer.jp/corp/download/381/input>

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末の資産合計は1,619,130千円となり、前事業年度末に比べ456,500千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が428,137千円、無形固定資産が36,900千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の負債合計は856,306千円となり、前事業年度末に比べ155,527千円増加となりました。これは主に、前受金が170,621千円、未払法人税等38,983千円増加した一方で、未払金が20,931千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は762,823千円となり、前事業年度末に比べ300,973千円増加となりました。これは主に、第三者割当増資の払込により資本剰余金が153,683千円増加、中間純利益124,540千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,329,848千円と前事業年度末と比べて428,137千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは294,084千円の収入（前中間会計期間は315,986千円の収入）となりました。

これは主として、税引前中間純利益163,883千円、前受金の受取による収入170,621千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは41,143千円の支出（前中間会計期間3,921千円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,921千円、無形固定資産の取得による支出37,122千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは175,197千円の収入（前中間会計期間は5,618千円の支出）となりました。これは主として、株式の発行による収入176,433千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年5月14日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、当該予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,710	1,329,848
売掛金	38,375	31,203
前渡金	13,512	16,357
前払費用	39,683	37,938
その他	701	2,096
流動資産合計	993,983	1,417,443
固定資産		
有形固定資産	35,709	31,849
無形固定資産	1,362	38,263
投資その他の資産	131,573	131,573
固定資産合計	168,646	201,686
資産合計	1,162,629	1,619,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,266	7,255
1年内返済予定の長期借入金	2,472	2,472
未払金	129,645	108,714
未払費用	28,652	16,545
未払法人税等	200	39,183
未払消費税等	45,078	25,310
契約負債	13,045	11,387
前受金	425,643	596,265
その他	803	2,435
流動負債合計	652,807	809,570
固定負債		
長期借入金	2,472	1,236
資産除去債務	45,500	45,500
固定負債合計	47,972	46,736
負債合計	700,779	856,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,250	100,000
資本剰余金	17,882	171,565
利益剰余金	366,717	491,258
株主資本合計	461,850	762,823
純資産合計	461,850	762,823
負債純資産合計	1,162,629	1,619,130

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	679,242	827,447
売上原価	116,904	98,882
売上総利益	562,338	728,565
販売費及び一般管理費	423,544	566,090
営業利益	138,793	162,475
営業外収益		
受取利息	50	1,028
その他	497	421
営業外収益合計	547	1,449
営業外費用		
支払利息	247	41
その他	350	—
営業外費用合計	598	41
経常利益	138,742	163,883
税引前中間純利益	138,742	163,883
法人税、住民税及び事業税	272	39,343
法人税等合計	272	39,343
中間純利益	138,470	124,540

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	138,742	163,883
減価償却費	10,389	6,869
のれん償却額	-	134
支払利息	247	41
受取利息及び受取配当金	-	△1,028
売上債権の増減額 (△は増加)	15,086	7,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,763	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,897	△10
未払金の増減額 (△は減少)	△9,452	△20,931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,226	△19,768
前受金の増減額 (△は減少)	190,978	170,621
その他	17,701	△13,112
小計	316,805	293,395
利息及び配当金の受取額	-	1,028
利息の支払額	△247	△41
法人税等の支払額	△572	△357
法人税等の還付額	-	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,986	294,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,701	△2,921
無形固定資産の取得による支出	-	△37,122
その他	△220	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	△41,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,618	△1,236
株式の発行による収入	-	176,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,618	175,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,447	428,137
現金及び現金同等物の期首残高	465,192	901,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	771,640	1,329,848

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月16日を払込期日とする第三者割当増資により新株式255,700株を発行いたしました。

これに伴い、資本金が88,216千円、資本準備金が88,216千円それぞれ増加しております。

また、2025年9月1日を効力発生日として資本金の額の減少を行い、減少する資本金の額65,466千円の全額をその他資本剰余金に振替えております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が171,565千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	197,717千円	261,086千円
賞与	35,733	55,230
採用費	32,591	51,737
法定福利費	40,579	50,861
業務委託費	19,151	26,320
システム利用料	16,406	22,935

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社Crepeの全株式を取得し、同社を子会社とすることを決議しました。

これに基づき、2025年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Crepe

事業の内容 プロフェッショナル人事のフリーランスネットワークを活用した人事・採用支援サービス

②企業結合を行った主な理由

日本企業の人材獲得競争は年々激化しており、採用活動は従来の「求人募集」から「マーケティング活動」へと大きく変化しつつあります。実際に、大手企業を中心に「人事部」を「タレントアキュイジション部」に改称する動きが広がるなど、採用の概念そのものが進化しています。一方で多くの企業ではテクノロジー導入だけでは十分な変革に至らず、採用を実行するためのノウハウやリソース不足が大きな課題となっています。

今回、完全子会社化するCrepe社は、2,000名を超えるプロフェッショナル人事によるフリーランスネットワークを構築し、企業の人事組織の変革をサポートする「すごい人事シリーズ」を通じて大手企業や成長企業に採用オペレーションや採用戦略支援を提供しており、多くのプロフェッショナル人材とノウハウを保有しております。

Crepe社が当社グループに加わることにより、当社の「プラットフォーム(Myシリーズ)」と「人事のプロフェッショナルサービス(Crepe社)」が連携され、これまでSaaSやBPaaSとして提供してきた支援をより一層強化できるものと判断し、本株式を取得することとしました。

③企業結合日

2025年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。